

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

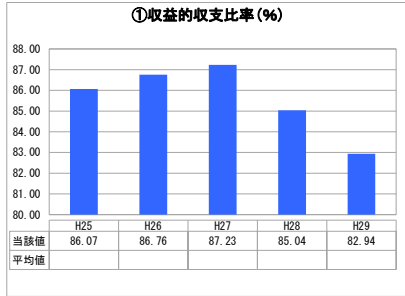
大分県 豊後高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.97	65.05	2,880

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,970	206.24	111.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,279	1.29	1,766.67

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



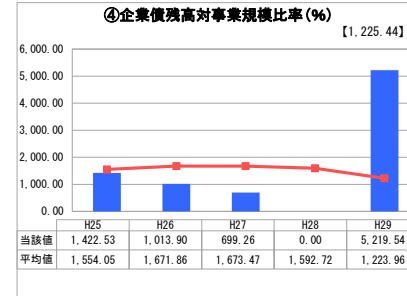
「単年度の収支」



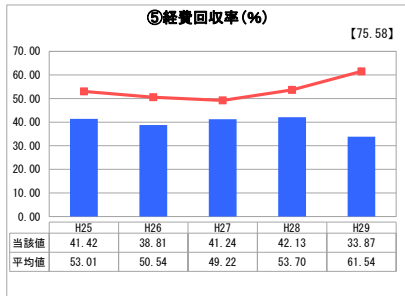
「累積欠損」



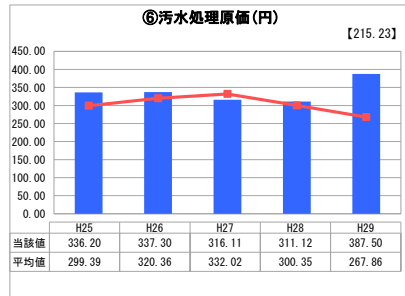
「支払能力」



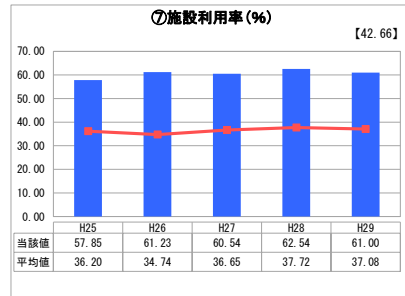
「債務残高」



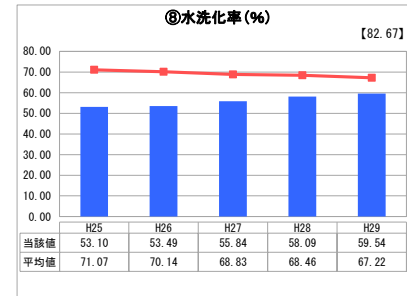
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

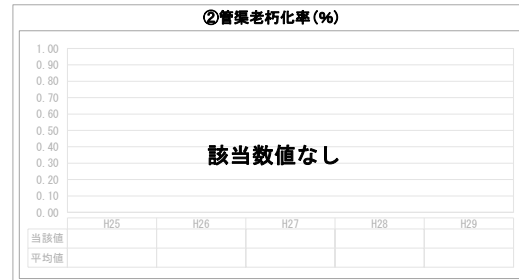


「使用料対象の捕捉」

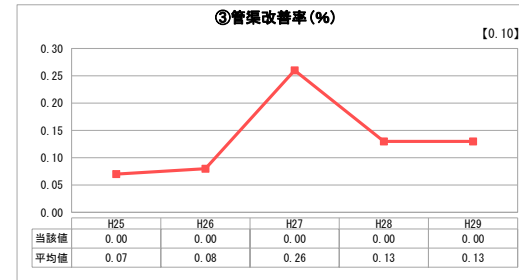
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析稿

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率：水洗化率が50%台と低い水準にあり、使用料収入が低迷しているものの、下水道施設整備計画がほぼ完了したことにより、企業債償還金が減少し、収益率は改善する傾向にあります。しかしながら、平成28年度から一般会計の繰入金金の減少に伴い、右肩下がりとなっています。

②累積欠損比率：-

③流動比率：-

④企業債残高対事業規模比率：(H28訂正：0.00 → 1,191.19%) (H29訂正：5,219.54 → 824.69%) 下水道施設整備の完了によって新規の企業債借入がなくなり、徐々に企業債残高が減少しており、類似団体と比較すると低くなっています。

⑤経費回収率：水洗化率の伸びが鈍く、使用料改定（消費税による改定を除く。）も平成17年から行っていないため、ほぼ横ばいとなっており、類似団体と比較すると低くなっています。

⑥汚水処理原価：汚水処理区域の拡大とともに有収水量（使用料徴収の対象となる汚水量）が増加し徐々に改善していますが、水洗化率が50%台にあるため、類似団体と比較すると高くなっています。

⑦施設利用率：供用開始から5年以上が経過し、類似団体の水準を超えているものの、水洗化率が50%台と低いため、60%台で推移しています。

⑧水洗化率：近年、微増傾向にあるものの、水洗化（下水道接続）は家屋の改造等が伴う場合が多く、高齢化の進行などから水洗化が伸び悩んでおり、類似団体と比較して10ポイント程度の開きがあります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：-

②管渠老朽化率：-

③管渠改善率：事業の開始時期が平成13年で、現在のところ更新が必要となる管渠はありませんが、耐用年数（40年）を考慮し、今後の更新計画を策定する必要があります。

### 全体総括

下水道施設の整備は平成26年度にほぼ完了しましたが、水洗化率は微増しているものの、依然として50%台で低迷しています。これは事業計画に基づいて建設した汚水処理場等が処理能力の半分しか活用されていない状態です。下水道は、市民生活に欠くことのできない施設であり、下水道事業の健全で安定的な経営を図るうえで、水洗化率の向上が最優先課題となっています。また、今後は人口減少による汚水処理人口の低迷が懸念されます。限りある財源を効率的に投資するため、下水道が整備されていない山間部等（非人口密集地域）については、合併処理浄化槽の整備を推進していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。